

平成23事業年度

財 務 諸 表

自：平成23年4月 1日

至：平成24年3月31日

国立大学法人埼玉大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
国立大学法人等業務実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	10
附属明細書	別紙

貸借対照表

(平成24年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
I 固定資産		
1 有形固定資産		
土地		55,010,910
建物	18,659,219	
減価償却累計額	<u>△ 6,877,777</u>	11,781,442
構築物	1,387,967	
減価償却累計額	<u>△ 920,344</u>	467,622
機械装置	21,170	
減価償却累計額	<u>△ 2,805</u>	18,364
工具器具備品	5,237,620	
減価償却累計額	<u>△ 3,179,774</u>	2,057,846
図書		3,778,173
美術品・收藏品		20,030
船舶	2,518	
減価償却累計額	<u>△ 2,174</u>	343
車両運搬具	6,557	
減価償却累計額	<u>△ 6,414</u>	142
建設仮勘定		24,570
有形固定資産合計		<u>73,159,446</u>
2 無形固定資産		
特許権		11,334
ソフトウェア		16,946
電話加入権		6,381
水道施設利用権		17,175
特許権仮勘定		121,376
無形固定資産合計		<u>173,214</u>
3 投資その他の資産		
長期性預金		200,000
長期貸付金		340
敷金・保証金		24,122
投資その他の資産合計		<u>224,462</u>
固定資産合計		<u>73,557,122</u>
II 流動資産		
現金及び預金		3,156,621
未収学生納付金収入	84,962	
徴収不能引当金	<u>△ 4,874</u>	80,087
たな卸資産		1,173
前払費用		3,024
未収収益		2,001
その他未収入金		157,148
立替金		6,050
短期貸付金		850
流動資産合計		<u>3,406,956</u>
資産合計		<u>76,964,079</u>

負債の部

I 固定負債

資産見返負債		
資産見返運営費交付金等	1,750,895	
資産見返補助金等	656,222	
資産見返寄附金	636,249	
資産見返物品受贈額	3,092,070	
建設仮勘定見返運営費交付金等	11,550	
建設仮勘定見返施設費	13,020	
特許権仮勘定見返運営費交付金等	102,205	6,262,212
長期借入金		259,321
長期リース債務		409,779
資産除去債務		4,760
その他の固定負債		340
固定負債合計		<u>6,936,413</u>

II 流動負債

運営費交付金債務	821,562	
預り補助金等	1,098	
寄附金債務	673,941	
前受受託研究費等	5,181	
前受受託事業費等	78,497	
前受金	616,124	
預り科学研究費補助金等	85,319	
預り金	153,591	
一年以内返済予定長期借入金	20,338	
未払金	1,121,506	
リース債務	102,695	
未払消費税等	7,170	
その他の流動負債	840	
流動負債合計		<u>3,687,868</u>
負債合計		<u>10,624,282</u>

純資産の部

I 資本金

政府出資金	66,780,048	
資本金合計		66,780,048

II 資本剰余金

資本剰余金	7,133,147	
損益外減価償却累計額(△)	△ 8,261,219	
損益外減損損失累計額(△)	△ 5,774	
資本剰余金合計		△ 1,133,845

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金	117,279	
教育研究運営改善積立金	447,016	
積立金	33,728	
当期未処分利益	95,569	
(うち当期総利益)	95,569)	
利益剰余金合計		<u>693,594</u>

純資産合計		<u>66,339,797</u>
負債純資産合計		<u>76,964,079</u>

損益計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I	経常費用			
1	業務費			
	教育経費		1,651,068	
	研究経費		851,923	
	教育研究支援経費		440,997	
	受託研究費等		585,573	
	受託事業費等		103,412	
	役員人件費		132,584	
	教員人件費			
	常勤教員給与	5,807,987		
	非常勤教員給与	<u>388,771</u>	6,196,758	
	職員人件費			
	常勤職員給与	1,871,777		
	非常勤職員給与	<u>297,124</u>	<u>2,168,902</u>	12,131,221
2	一般管理費			514,273
3	財務費用			
	支払利息		6,422	
	為替差損		<u>312</u>	6,734
4	雑損		798	798
	経常費用合計			<u>12,653,028</u>
II	経常収益			
1	運営費交付金収益			5,497,288
2	授業料収益			4,427,616
3	入学金収益			649,288
4	検定料収益			168,093
5	受託研究等収益			
	受託研究等収益(国又は地方公共団体から)	23,698		
	受託研究等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>553,483</u>		577,181
6	受託事業等収益			
	受託事業等収益(国又は地方公共団体から)	25,430		
	受託事業等収益(国又は地方公共団体以外から)	<u>83,056</u>		108,487

7	寄附金収益		275,477
8	施設費収益		75,621
9	補助金等収益		96,546
10	資産見返負債戻入		
	資産見返運営費交付金等戻入	223,509	
	資産見返寄附金戻入	111,781	
	資産見返物品受贈額戻入	940	
	資産見返補助金等戻入	172,528	
	特許権仮勘定見返運営 費交付金等戻入	<u>4,714</u>	513,475
11	財務収益		
	受取利息	4,088	
	有価証券利息	<u>69</u>	4,158
12	雑益		
	財産貸付料収入	116,631	
	文献複写料収入	1,127	
	研究関連収入	148,394	
	公開講座等収益	37,731	
	その他の雑益	<u>51,477</u>	<u>355,362</u>
	経常収益合計		<u>12,748,597</u>
	経常利益		95,569
Ⅲ	当期純利益		95,569
Ⅳ	当期総利益		<u>95,569</u>

キャッシュ・フロー計算書
(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位:千円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,249,923
人件費支出	△ 8,615,359
その他の業務支出	△ 485,405
運営費交付金収入	6,216,302
授業料収入	4,201,178
入学金収入	637,247
検定料収入	168,093
受託研究等収入	558,524
受託事業等収入	185,307
補助金等収入	185,894
補助金等の精算による返還金の支出	△ 1,131
科学研究費補助金預り金減少	△ 37,948
寄附金収入	208,125
公開講座等収入	37,731
財産貸付料収入	117,845
研究関連収入	148,394
その他の収入	53,887
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,764
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
譲渡性預金預入による支出	△ 800,000
譲渡性預金払戻による収入	800,000
定期預金預入による支出	△ 7,800,000
定期預金払戻による収入	7,300,000
有形固定資産の取得による支出	△ 887,736
無形固定資産の取得による支出	△ 27,493
施設費による収入	240,010
小計	△ 1,175,220
利息の受取額	4,888
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,170,331
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 20,339
リース債務償還額	△ 149,427
小計	△ 169,766
利息の支払額	△ 6,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 176,189
IV 資金増加額(又は減少額)	△ 17,756
V 資金期首残高	1,574,377
VI 資金期末残高	1,556,621

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期未処分利益				95,569,437
当期総利益		95,569,437		
II 利益処分類				
国立大学法人法第35条において準用 する独立行政法人通則法第44条第3 項により文部科学大臣の承認を受けよ うとする額		95,569,437		
教育研究運営改善積立金	<u>95,569,437</u>	<u>95,569,437</u>	<u>95,569,437</u>	

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用		
(1)	損益計算書上の費用	
	業務費	12,131,221
	一般管理費	514,273
	財務費用	6,734
	雑損	798
		<u>12,653,028</u>
(2)	(控除)自己収入等	
	授業料収益	△ 4,427,616
	入学金収益	△ 649,288
	検定料収益	△ 168,093
	受託研究等収益	△ 577,181
	受託事業等収益	△ 108,487
	寄附金収益	△ 275,477
	資産見返運営費交付金等戻入	△ 134,161
	資産見返寄附金戻入	△ 111,781
	特許権仮勘定見返運営費交付金等戻入	△ 4,714
	財務収益	△ 4,158
	雑益	△ 206,968
		<u>△ 6,667,929</u>
	業務費用合計	5,985,098
II 損益外減価償却相当額		
		790,975
III 引当外賞与増加見積額		
		17,949
IV 引当外退職給付増加見積額		
		△ 28,692
V 機会費用		
	国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	20,703
	政府出資の機会費用	645,377
		<u>666,080</u>
VI 国立大学法人等業務実施コスト		
		<u><u>7,431,411</u></u>

(重要な会計方針)

当事業年度より、改訂後の国立大学法人会計基準(「国立大学法人会計基準」及び「国立大学法人会計基準注解」報告書 国立大学法人会計基準等検討会議 平成 24 年 1 月 25 日改訂)を適用して、財務諸表等を作成しています。

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	… 費用進行基準
文部科学省が指定する特別教育研究経費、特殊要因 経費に充当される運営費交付金	… 文部科学省が指定する 業務達成基準又は費用進行基準
学内予算プロジェクト事業に充当される運営費交付金	… 業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しています。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としているが、主な資産の耐用年数は以下のとおりです。

建物	2 年 ~ 47 年
構築物	2 年 ~ 40 年
機械装置	17 年
工具器具備品	2 年 ~ 15 年
船舶	5 年 ~ 11 年
車両運搬具	3 年 ~ 5 年

なお、受託研究等収入により購入した償却資産については当該受託研究期間を耐用年数としています。

また、特定の償却資産(国立大学法人会計基準第84)及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等(国立大学法人会計基準第89)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しています。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しています。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 徴収不能引当金の計上基準

債権の貸倒による損失に備えるため、貸倒実績率により見積もった回収不能見込額を引当金として計上しています。

4. 賞与引当金及び見積額の計上基準

賞与については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、事業年度末における支給見込額に基づき計算された賞与に係る引当外増加額を計上しています。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していません。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第35に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しています。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法(定額法)を採用しています。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 最終仕入原価法

8. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

決算日における10年利付政府保証債の利回りを参考に決定しています。

9. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によります。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付の見積額 7,524,004 千円

(2) 引当外賞与の見積額 580,131 千円

2. キャッシュ・フロー計算書関係

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定 3,156,621 千円

定期預金 △1,600,000 千円

資金期末残高 1,556,621 千円

(2) 重要な非資金取引

寄附受による資産の増加 125,886 千円

ファイナンス・リース資産の増加 503,658 千円

3. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付政府保証債の平成24年3月末利回りを参考に0.985%で計算しています。

4. 重要な債務負担行為

当事業年度に契約を締結し、翌期に支払いが発生する重要なものは以下のとおりです。

(単位:千円)

契約内容	契約先	金額
埼玉大学(大久保1)教育学部D棟・実験実習工場改築設計業務(建築)	(株)教育施設研究所	31,500

5. 重要な後発事象

該当事項はありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第47条の規定に基づき、国債、地方債及び政府保証債等の有価証券、預貯金、金銭信託に限定しています。

当事業年度の資金運用にあたっては、定期預金、有価証券(譲渡性預金)にて行っています。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額(*1)	時 価(*1)	差 額(*1)
(1)現金及び預金	3,156,621	3,156,621	-
(2)未払金	(1,121,506)	(1,121,506)	-

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しています。

(3) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 未払金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

7. 資産除去債務に関する事項

(1) 資産除去債務の内容及び算定方法

石綿障害予防規則等に基づくアスベスト除去に係る支出額を見積もっています。

なお、耐用年数は到来済みです。

(2) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期中における増減額はありません。

当事業年度期末における残高は 4,760 千円 です。

8. 東日本大震災による影響と対応

(1) 授業料免除及び入学料免除

平成23年3月に発生した東日本大震災で被災した学生の修学を支援するための予算として、国から補正予算で 41,482 千円の運営費交付金の交付を受け、今期、全額を授業料免除及び入学料免除に充てました。また、この補正予算による免除の対象とならなかった被災学生に対して、独自に 33,487 千円の授業料免除を行いました。

(2) 被災設備の復旧

当法人においては、工具器具備品等の一部が損傷するなどの被害が発生しましたが、被災設備の復旧のための予算として、国から補正予算で 43,712 千円の運営費交付金の交付を受け、被災設備の更新に 27,920 千円、修繕に 8,932 千円を充てました。残額は翌期に繰越し、平成 24 年度中には復旧を完了する見込みです。

9. その他

貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書及び国立大学法人等業務実施コスト計算書の記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しています。

附 属 明 细 书

附属明細書

1. 固定資産の取得及び処分、減価償却費並びに減損損失の明細	1
2. たな卸資産の明細	2
3. 無償使用国有財産等の明細	3
4. P F I の明細	4
5. 有価証券の明細	
5-1 流動資産として計上された有価証券	5
5-2 投資その他の資産として計上された有価証券	5
6. 出資金の明細	6
7. 長期貸付金の明細	7
8. 借入金の明細	8
9. 国立大学法人等債の明細	9
10. 引当金の明細	
10-1 引当金の明細	10
10-2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	11
10-3 退職給付引当金の明細	12
11. 資産除去債務の明細	13
12. 保証債務の明細	14
13. 資本金及び資本剰余金の明細	15
14. 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	
14-1 積立金の明細	16
14-2 目的積立金の取崩しの明細	17
15. 業務費及び一般管理費の明細	18
16. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	
16-1 運営費交付金債務	20
16-2 運営費交付金収益	21
17. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
17-1 施設費の明細	22
17-2 補助金等の明細	23
18. 役員及び教職員の給与の明細	24
19. 開示すべきセグメント情報	25
20. 寄附金の明細	26
21. 受託研究の明細	27
22. 共同研究の明細	28
23. 受託事業等の明細	29
24. 科学研究費補助金の明細	30
25. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	31
26. 関連公益法人等	32

(1) 固定資産の取得及び処分、減価償却費(「第84 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第89 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)並びに減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額			差引当期末残高	摘要
					当期償却額		当期損益内	当期損益外			
有形固定資産 (特定償却資産)	建築物	17,194,435	152,888	-	17,347,323	6,615,545	715,719	-	-	-	10,731,778
	構築物	1,162,105	4,989	-	1,167,095	841,201	28,743	-	-	-	325,893
	機械装置	19,074	-	-	19,074	2,673	1,106	-	-	-	16,400
	工具器具備品	965,683	-	-	965,683	794,499	44,866	-	-	-	171,184
	船舶	1,228	-	-	1,228	884	110	-	-	-	343
	車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,414	428	-	-	-	142
計	19,349,085	157,878	-	19,506,963	8,261,219	790,975	-	-	-	11,245,744	
有形固定資産 (特定償却資産以外)	建築物	1,208,035	103,860	-	1,311,896	262,232	72,386	-	-	-	1,049,664
	構築物	212,144	8,727	-	220,872	79,142	16,566	-	-	-	141,729
	機械装置	2,095	-	-	2,095	131	121	-	-	-	1,963
	工具器具備品	3,839,839	1,134,618	702,521	4,271,936	2,385,275	697,579	-	-	-	1,886,661
	図書	3,732,514	45,774	115	3,778,173	-	-	-	-	-	3,778,173
	船舶	1,290	-	-	1,290	1,290	115	-	-	-	-
計	8,995,920	1,292,981	702,637	9,586,264	2,728,072	786,769	-	-	-	6,858,192	
非償却資産	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	-	-	55,010,910
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	-	-	20,030
	建設仮勘定	6,510	95,200	77,140	24,570	-	-	-	-	-	24,570
	計	55,037,450	95,200	77,140	55,055,510	-	-	-	-	-	55,055,510
有形固定資産 合計	土地	55,010,910	-	-	55,010,910	-	-	-	-	-	55,010,910
	建築物	18,402,470	256,749	-	18,659,219	6,877,777	788,105	-	-	-	11,781,442
	構築物	1,374,250	13,717	-	1,387,967	920,344	45,310	-	-	-	467,622
	機械装置	21,170	-	-	21,170	2,805	1,227	-	-	-	18,364
	工具器具備品	4,805,523	1,134,618	702,521	5,237,620	3,179,774	742,445	-	-	-	2,057,846 (注)
	図書	3,732,514	45,774	115	3,778,173	-	-	-	-	-	3,778,173
	美術品・收藏品	20,030	-	-	20,030	-	-	-	-	-	20,030
	船舶	2,518	-	-	2,518	2,174	226	-	-	-	343
	車両運搬具	6,557	-	-	6,557	6,414	428	-	-	-	142
	建設仮勘定	6,510	95,200	77,140	24,570	-	-	-	-	-	24,570
計	83,382,455	1,546,060	779,777	84,148,738	10,989,291	1,577,744	-	-	-	73,159,446	
無形固定資産	特許権	16,126	3,729	-	19,856	8,522	2,444	-	-	-	11,334
	ソフトウェア	169,437	1,890	-	171,327	154,380	14,149	-	-	-	16,946
	電話加入権	12,156	-	-	12,156	-	-	5,774	-	-	6,381
	水道施設利用料	19,818	-	-	19,818	2,642	1,321	-	-	-	17,175
	特許権仮勘定	109,913	20,445	8,983	121,376	-	-	-	-	-	121,376
	計	327,452	26,065	8,983	344,533	165,545	17,915	5,774	-	-	173,214
投資その他の資産	長期性預金	300,000	-	100,000	200,000	-	-	-	-	-	200,000
	長期貸付金	1,180	-	840	340	-	-	-	-	-	340
	敷金・保証金	24,122	-	-	24,122	-	-	-	-	-	24,122
	計	325,302	-	100,840	224,462	-	-	-	-	-	224,462

(注) 工具器具備品の当期増加額は、情報基盤システム(466,487千円)、一軸振動台(50,203千円)、50cm反射望遠鏡(36,120千円)、エアロゾル質量分析計(35,542千円)、放送設備(30,185千円)、高感度測定プローブ対応超伝導核磁気共鳴装置(27,919千円)、図書館情報システム(22,428千円)、その他(465,732千円)となっています。

(2) たな卸資産の明細

(単位:千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	1,203	7,141	-	7,171	-	1,173	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区分	種別	所在地	面積	構造	機会費用の金額	摘要
			(㎡)		(千円)	
土地	通信管路埋設	さいたま市桜区下大久保255	1.2	—	1	
	配管用トレンチ敷地	さいたま市北区日進町2-480	245.36	—	262	
	雨水排水管布設	さいたま市北区日進町2-480	0.3	—	0	
	駐車場用地	さいたま市北区日進町1-297	37.5	—	243	
	駐車場用地	さいたま市北区盆栽町165	62.5	—	464	
	駐車場用地	さいたま市大宮区土手町1-279-1	12.5	—	120	
	駐車場用地	さいたま市南区白幡5-5-1	37.5	—	415	
	駐車場用地	さいたま市浦和区常盤8-2-1	12.5	—	180	
	駐車場用地	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	12.5	—	189	
	駐車場用地	戸田市氷川町3-5-8	12.5	—	138	
	小計		434.36		2,015	
建物	宿舎	さいたま市北区日進町1-297	182.2	RC	2,354	
	宿舎	さいたま市北区盆栽町165	268.25	RC	4,194	
	宿舎	さいたま市大宮区土手町1-279-1	112.46	RC	2,088	
	宿舎	さいたま市南区白幡5-5-1	194.85	RC	3,888	
	宿舎	さいたま市浦和区常盤8-2-1	79.92	RC	2,040	
	宿舎	さいたま市浦和区北浦和5-13-15	159.96	RC	3,000	
	宿舎	戸田市氷川町3-5-8	64.96	RC	1,104	
	小計		1,062.60		18,668	
工具器具備品	理化学用機器	さいたま市桜区下大久保255	—	—	20	一般会計予算で購入し、無償貸付された物品のみなし減価償却費
	小計				20	
合計					20,703	

(4) PFIの明細

(単位:千円)

事業名	事業概要	施設所有形態	契約先	契約期間	摘要
該当事項はありません。					

(5) 有価証券の明細

(5)-1 流動資産として計上された有価証券

(単位:千円)

売買目的 有価証券	銘柄	取得総額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価損	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照表 計上額	/						

(5)-2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:千円)

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
関係会社 株式	銘柄	取得価額	純資産に持分割 合を乗じた価額	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	摘要	
	該当事項はありません。						
	計						
その他有価 証券	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照 表計上額	当期損益に含ま れた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
	該当事項はありません。						
	計						
貸借対照表 計上額	/						

(6) 出資金の明細

(単位:千円)

会社名	主たる業務内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (出資比率)	摘要
該当事項はありません。					(%)	
					(%)	
計						

(7) 長期貸付金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			回収額	償却額		
関係法人長期貸付金	該当事項はありません。					
その他長期貸付金						
国際連合大学私費留学生育英会資金 貸与事業	2,610 (1,430)	-	1,420	-	1,190 (850)	貸付金の回収
計	2,610	-	1,420	-	1,190 (850)	

(注) ()内の数値は、一年以内回収予定金額を内数として記載しています。

(8) 借入金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘 要
長期借入金	(20,339) 300,000	-	20,339	(20,338) 279,660	1.13	平成37年度	
計	(20,339) 279,660	-	20,339	(20,338) 279,660			

注1) ()は内数で、1年以内返済予定分を計上している。

注2) 「平均利率」の欄は、加重平均利率を記載している。

(9) 国立大学法人等債の明細

(単位:千円)

銘柄	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率 (%)	償還期限	摘要
該当事項はありません。							
計							

(10) 引当金の明細

(10)-1 引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
該当事項はありません。						
合 計						

(10)ー2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
未収学生納付金収入	87,488	△ 2,525	84,962	4,634	239	4,874	貸倒見積額は過去3年間の貸倒実績率により算定。
計	87,488	△ 2,525	84,962	4,634	239	4,874	

(10)ー3 退職給付引当金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	該当事項はありません。				
退職一時金に係る債務					
厚生年金基金に係る債務					
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異					
年金資産					
退職給付引当金					

(11) 資産除去債務の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
石綿障害予防規則等に基づく アスベスト除去	4,760	-	-	4,760	基準第89の特定有
計	4,760	-	-	4,760	

(12) 保証債務の明細

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	件数	金額 (千円)	金額 (千円)
該当事項はありません。									

(13) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	66,780,048	-	-	66,780,048	
	計	66,780,048	-	-	66,780,048	
資本剰余金	資本剰余金					
	施設費	7,175,397	(22,196) 157,878	-	7,333,276	(注)
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	9,000	-	-	9,000	美術品
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	443,008	-	-	443,008	
	無償譲与	23,186	-	-	23,186	美術品及び電話加入権
	損益外除売却差額相当額	△ 675,322	-	-	△ 675,322	
	計	6,975,269	157,878	-	7,133,147	
	損益外減価償却累計額	△ 7,470,243	△ 790,975	-	△ 8,261,219	
	損益外減損損失累計額	△ 5,774	-	-	△ 5,774	
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	△ 500,748	△ 633,097	-	△ 1,133,845	

(注) 営繕事業及び施設整備費補助金による資産取得に基づく計上です。
また、()書き内数は国立大学財務・経営センターからの受入総額です。

(14) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(14)-1 積立金の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究運営改善積立金	-	447,016	-	447,016	平成22年度決算剰余金(当期総利益)のうち翌事業年度への繰り越しに係る承認額
準用通則法第44条第1項積立金	-	33,728	-	33,728	平成22年度決算剰余金(当期総利益)のうち上記(教育研究運営改善積立金)以外の額
前中期目標期間繰越積立金	117,279	-	-	117,279	
計	117,279	480,745	-	598,024	

(14)-2 目的積立金の取崩しの明細

(単位:千円)

積立金の名称 及び事業名				計
該当事項はありません。				
合計				

(15) 業務費及び一般管理費の明細

(単位:千円)

教育経費		
消耗品費	273,264	
備品費	57,845	
印刷製本費	41,473	
水道光熱費	138,252	
旅費交通費	41,414	
通信運搬費	9,730	
賃借料	50,340	
車両燃料費	115	
福利厚生費	10	
保守費	23,024	
修繕費	107,243	
損害保険料	1,392	
広告宣伝費	284	
行事費	1,792	
諸会費	7,031	
会議費	845	
報酬・委託・手数料	207,485	
奨学費	466,910	
租税公課	168	
減価償却費	197,279	
貸倒損失	14,625	
徴収不能引当金繰入額	4,874	
雑費	5,663	1,651,068
研究経費		
消耗品費	235,034	
備品費	110,074	
印刷製本費	9,322	
水道光熱費	20,651	
旅費交通費	123,679	
通信運搬費	5,064	
賃借料	4,202	
車両燃料費	68	
福利厚生費	54	
保守費	5,655	
修繕費	52,290	
損害保険料	77	
広告宣伝費	1,450	
諸会費	18,080	
会議費	332	
報酬・委託・手数料	66,157	
租税公課	31	
減価償却費	197,934	
雑費	1,762	851,923
教育研究支援経費		
消耗品費	24,455	
備品費	5,983	
印刷製本費	220	
水道光熱費	20,579	
旅費交通費	985	
通信運搬費	3,023	
賃借料	1,609	
保守費	3,626	
修繕費	18,424	
諸会費	287	
報酬・委託・手数料	39,579	
減価償却費	242,512	
図書費	79,367	
雑費	340	440,997
受託研究費等		585,573
受託事業費等		103,412
役員人件費		

報酬		56,503	
通勤手当		515	
賞与		18,728	
退職給付費用		49,988	
法定福利費		6,848	132,584
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	3,587,770		
通勤手当	75,026		
賞与	1,251,751		
退職給付費用	272,405		
法定福利費	621,033	5,807,987	
非常勤教員給与			
給料	366,490		
通勤手当	18,060		
賞与	138		
法定福利費	4,082	388,771	6,196,758
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	1,076,510		
通勤手当	27,977		
賞与	334,083		
退職給付費用	248,155		
法定福利費	185,051	1,871,777	
非常勤職員給与			
給料	242,943		
通勤手当	15,082		
賞与	7,299		
退職給付費用	510		
法定福利費	31,288	297,124	2,168,902
一般管理費			
消耗品費		37,758	
備品費		2,259	
印刷製本費		17,095	
水道光熱費		29,770	
旅費交通費		9,371	
通信運搬費		13,886	
賃借料		17,539	
車両燃料費		665	
福利厚生費		9,911	
保守費		38,877	
修繕費		103,342	
損害保険料		4,733	
広告宣伝費		24,351	
行事費		158	
諸会費		3,704	
会議費		1,066	
報酬・委託・手数料		157,690	
租税公課		13,051	
減価償却費		26,984	
雑費		2,055	514,273

1. 人件費の定義について

人件費の定義は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び教職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)に準じています。

- ・ 常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用した者を除いた職員です。
- ・ 非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

(16) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(16)-1 運営費交付金債務

(単位:千円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	248,030	-	181,578	51,202	-	232,780	15,249
平成23年度	-	6,216,302	5,315,709	94,278	-	5,409,988	806,313
合計	248,030	6,216,302	5,497,288	145,480	-	5,642,769	821,562

(16)－2 運営費交付金収益

(単位:千円)

業務等区分	22年度交付分	23年度交付分	合計
期間進行基準	-	4,676,994	4,676,994
業務達成基準	60,773	193,291	254,064
費用進行基準	120,805	445,423	566,228
合計	181,578	5,315,709	5,497,288

(17) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(単位:千円)

(17)-1 施設費の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定見返 施設費	資本剰余金	その他	
営繕事業	34,000	-	22,196	11,803	
理学部講義実験棟改修	192,990	-	129,171	63,818	
教育学部D棟・実験実習工場改修	13,020	13,020	-	-	
国際交流支援センター改修	-	-	-	-	
計	240,010	13,020	151,368	75,621	

(17)-2 補助金等の明細

(単位:千円)

区 分	当期交付額	当期振替額					摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
省エネルギー革新技術開発事業費助成金	11,999	-	2,930	-	-	9,069	
若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	42,862	-	4,814	-	-	38,047	
地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	16,797	-	-	-	-	16,797	
留学生交流支援制度	2,640	-	-	-	-	2,640	
免許状更新講習開設事業費等補助金	5,543	-	-	-	-	5,543	
理数学生育成支援事業	13,978	-	-	-	-	13,978	
設備整備費補助金	210,079	-	199,608	-	-	10,470	
合 計	303,899	-	207,352	-	-	96,546	

(注)当期交付額には、来期に精算する551千円が含まれていません。

(18) 役員及び教職員の給与の明細

常勤・非常勤の定義等は、「国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)」(総務大臣策定)によります。

(単位:千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	常勤	(72,597)	5	(49,988)	1
		72,597		49,988	
	非常勤	3,150	2	-	-
	計	(72,597)	7	(49,989)	1
		75,747		49,988	
教職員	常勤	(6,335,068)	835	(520,560)	33
		6,353,119		520,560	
	非常勤	650,014	760	510	7
	計	(6,335,068)	1,595	(520,560)	40
		7,003,133		521,071	
合計	常勤	(6,407,665)	840	(570,549)	34
		6,425,716		570,549	
	非常勤	653,164	762	510	7
	計	(6,407,665)	1,602	(570,549)	41
		7,078,881		571,060	

1. 役員に対する報酬等の支給基準

- ・報酬月額の方法:国立大学法人埼玉大学役員報酬規則第7条によります。
- ・退職手当の計算方法:国立大学法人埼玉大学役員退職手当規則第3条によります。

2. 教職員に対する給与及び退職手当の支給基準

- ・給与の計算方法:一般職国家公務員に準拠しています。
- ・退職手当の計算方法:国家公務員退職手当法に準拠しています。

3. 支給人員数は、年間平均支給人員によります。

4. 人件費の定義について

- ・常勤職員は、ガイドライン中の「常勤職員」、「在外職員」、「任期付職員」及び「再任用職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員です。
- ・非常勤職員は、常勤職員、受託研究費等により雇用する者及び「ガイドライン」における「派遣会社に支払う費用」以外の職員です。

5. 「常勤」欄の上段に()書きにて「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を記載しています。

6. 法定福利費は、本表に含めていません。

(19) 開示すべきセグメント情報

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	小計	法人共通	合 計
業務費用					
業務費	9,335,795	947,530	10,283,325	1,847,895	12,131,221
教育経費	1,077,491	164,249	1,241,740	409,328	1,651,068
研究経費	840,750	-	840,750	11,173	851,923
教育研究支援経費	354,676	-	354,676	86,320	440,997
受託研究費	536,452	-	536,452	49,120	585,573
受託事業費	102,783	390	103,174	238	103,412
人件費	6,423,641	782,890	7,206,531	1,291,714	8,498,246
一般管理費	137,188	728	137,917	376,356	514,273
財務費用	2,170	538	2,709	4,025	6,734
雑損	-	-	-	798	798
小 計	9,475,154	948,797	10,423,952	2,229,076	12,653,028
業務収益					
運営費交付金収益	4,052,628	476,201	4,528,829	968,458	5,497,288
学生納付金収益	5,237,297	7,425	5,244,722	275	5,244,998
受託研究等収益	577,181	-	577,181	-	577,181
受託事業等収益	108,290	196	108,487	-	108,487
寄附金収益	212,612	57,575	270,187	5,289	275,477
施設費収益	69,548	5,472	75,021	600	75,621
補助金等収益	91,002	-	91,002	5,543	96,546
資産見返負債戻入	438,083	11,711	449,795	63,679	513,475
財務収益	-	-	-	4,158	4,158
雑益	-	-	-	355,362	355,362
小 計	10,786,646	558,582	11,345,228	1,403,369	12,748,597
業務損益	1,311,491	△ 390,214	921,276	△ 825,707	95,569
土地	25,716,558	15,451,451	41,168,009	13,842,900	55,010,910
建物	7,672,157	1,237,791	8,909,949	2,871,493	11,781,442
構築物	40,992	42,860	83,853	383,769	467,622
その他	5,537,280	20,834	5,558,114	4,145,989	9,704,104
帰属資産	38,966,990	16,752,937	55,719,927	21,244,152	76,964,079

(注)

- 1 本学の業務に応じてセグメントを「学部・研究科等」及び「附属学校」に区分し、各セグメントに配賦しない業務損益及び資産は「法人共通」に計上しています。
なお、「法人共通」には、学生等に対する教育活動を支援する部署が含まれています。
- 2 業務費用のうち、「法人共通」2,229,076千円は、各セグメントに配賦しなかった費用及び配賦不能の費用であり、その主な内容は役員人件費132,584千円、教員人件費256,549千円、職員人件費902,580千円、教育経費409,328千円、一般管理費376,356千円です。
- 3 帰属資産のうち、「法人共通」21,244,152千円は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主な内容は本部の土地 13,842,900千円、本部の建物 2,871,493千円、現金及び預金3,156,621千円です。
- 4 業務収益のうち、期間進行基準により計上している運営費交付金収益については、人件費に優先的に充当することとしていることから、各セグメントの人件費割合により、配分しています。
- 5 各セグメント別の減価償却費、損益外減価償却相当額、引当外賞与増加見積額及び引当外退職給付増加見積額は次のとおりです。

(単位:千円)

区 分	学部・研究科等	附属学校	法人共通	合 計
減価償却費	705,416	11,711	87,557	804,684
損益外減価償却相当額	537,290	68,218	185,466	790,975
引当外賞与増加見積額	14,891	1,061	1,996	17,949
引当外退職給付増加見積額	252,029	△ 105,332	△ 175,390	△ 28,692

(20) 寄附金の明細

区 分	当期受入額	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
学部・研究科等	309,196	2,020	現物寄附 179,216千円 1,907件含む
法人共通	26,140	37	現物寄附 1,768千円 2件含む
附属学校	54,331	11	現物寄附 556千円 1件含む
合 計	389,667	2,068	

(21) 受託研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	22,804	465,895	488,700	-
合 計	22,804	465,895	488,700	-

(22) 共同研究の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
学部・研究科等	7,148	86,513	88,481	5,181
合 計	7,148	86,513	88,481	5,181

(23) 受託事業等の明細

(単位:千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
学部・研究科等	1,832	184,761	108,096	78,497
附属学校	-	390	390	-
合 計	1,832	185,151	108,487	78,497

(24) 科学研究費補助金の明細

(単位:千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
基盤研究(A)	(36,755) 13,383	19	
基盤研究(B)	(111,029) 31,394	73	
基盤研究(C)	(142,703) 43,087	173	
基盤研究(S)	(2,300) 690	3	
若手研究(A)	(29,700) 8,910	4	
若手研究(B)	(39,412) 11,340	42	
研究活動スタート支援	(5,710) 1,713	5	
奨励研究	(1,100) -	2	
新学術領域研究(研究領域提案型)	(12,400) 3,480	2	
特別推進研究	(1,100) 330	1	
特定領域研究	(5,150) 60	5	
特別研究員奨励費	(49,152) 10,350	31	
挑戦的萌芽研究	(22,670) 6,801	23	
研究成果公開促進費(学術図書)	(5,500) -	3	
先導的産業技術創出事業費助成金	(5,460) 1,260	1	
先端研究助成基金助成金	(49,600) 14,880	1	
環境研究総合推進費補助金	(3,400) 715	2	
合 計	(523,143) 148,394	390	

(注)()書は外数で、直接経費相当額です。

(25) 主な資産、負債、費用及び収益の明細

①現金及び預金

(単位:千円)

区分	金額
現金	5,191
預金	3,151,429
普通預金	1,551,429
定期預金	1,600,000
合計	3,156,621

②未払金

(単位:千円)

区分	金額
固定資産	91,774
経費	396,134
人件費	538,480
その他	95,116
	1,121,506

